

貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

北陸発電工事株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,111,127	流動負債	2,636,094
現金預金	249,596	支払手形	40,543
受取手形	75,312	工事未払金	1,462,745
完成工事未収入金	1,731,215	未払金	62,329
未成工事支出金	1,520,300	未払費用	98,934
材料貯蔵品	5,150	未払法人税等	25,896
短期貸付金	6,337,175	未成工事受入金	799,500
繰延税金資産	187,540	預り金	48,718
その他	4,836	工事補償引当金	2,411
		その他	95,016
固定資産	2,032,044	固定負債	3,360,508
有形固定資産	733,661	退職給付引当金	3,315,234
建物・構築物	431,168	役員退任慰労引当金	12,430
機械・運搬具	159,108	工事補償引当金	32,844
工具器具・備品	141,384	負債合計	5,996,602
その他	2,000	(純資産の部)	
無形固定資産	3,332	株主資本	6,146,568
電話加入権	3,332	資本金	95,000
投資その他の資産	1,295,050	利益剰余金	6,051,568
投資有価証券	10,737	利益準備金	23,750
繰延税金資産	1,268,885	その他利益剰余金	6,027,818
その他	19,161	別途積立金	370,000
貸倒引当金	△ 3,735	繰越利益剰余金	5,657,818
		純資産合計	6,146,568
資産合計	12,143,171	負債・純資産合計	12,143,171

(千円未満切捨て)

個別注記表

自平成24年 4月 1日
至平成25年 3月31日

北陸発電工事株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のないその他有価証券のみで、移動平均法による原価法によっている。

② 棚卸資産

未成工事支出金 …… 個別法による原価法によっている。

材料貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物については、定額法としている。

なお、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,308千円増加している。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生事業年度の費用として処理している。

③ 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

④ 工事補償引当金

将来発生する補修費用に備えるため、当事業年度末における補修費用見込額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用して計上している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の普通株式 9,500株

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 204,364千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 21,512円
- ・ 基準日 平成25年3月31日
- ・ 効力発生日 平成25年6月28日

3. 当期純損益

当期純利益 408,745千円

4. その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。